

# 第1部 少子化対策の現状と課題

## 第1章 少子化の現状

### 第1節 近年の出生率の推移

#### 1. 出生数、出生率の推移

##### (出生数と合計特殊出生率の推移)

我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約200万人であったが、1975（昭和50）年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けた。1984（昭和59）年には150万人を割り込み、1991（平成3）年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。

合計特殊出生率をみると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950（昭和25）年以降急激に低下した。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、1975年に2.0を下回ってから再び低下傾向となった。1989（平成元）年にはそれまで最低であった1966（昭和41）年（丙午：ひのえうま）の数値を下回る1.57を記録し、さらに、2005（平成17）年には過去最低である1.26まで落ち込んだ。

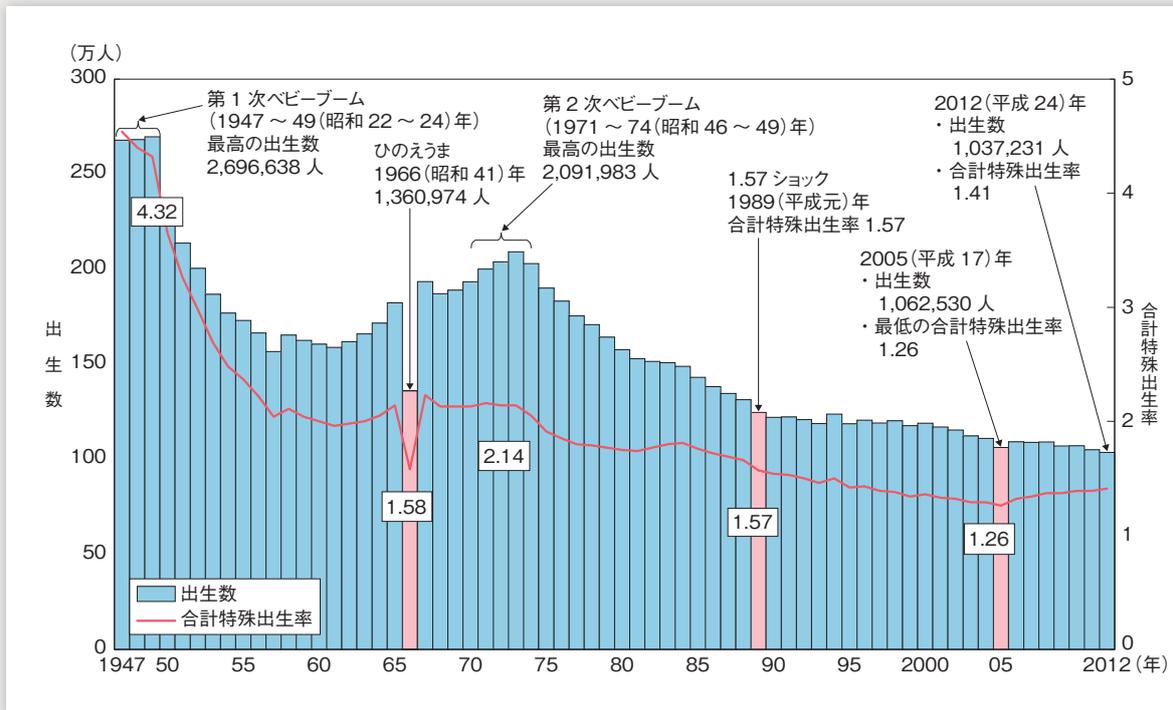
なお、2012年は、1.41（前年比0.02ポイント上昇）となっており微増傾向ではあるものの、欧米諸国と比較するとなお低い水準にとどまっている。

#### 2. 総人口の減少と人口構造の変化

##### (50年後の我が国の人口)

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」では、一般に将来推計人口として利用されている中位推計（出生中位・死亡中位）では、合計特殊出生率は、2010（平成22）年の実績値1.39から2014（平成26）年まで、概ね1.39で推移し、その後2024（平成36）年の1.33に至るまで緩やかに低下し、以後やや上昇して2030（平成42）年の1.34を経て、2060（平成72）年には1.35になると仮定している。このような仮定に基づいて試算すると、我が国の総人口は、2010年の1億2,806万人から長期の人口減少過程に入り、2030年の1億1,662万人を経て、2048（平成60）年には1億人を割って9,913万人となり、50年後の2060年には8,674万人になることが見込まれている。

## 第1-1-1図 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

### 3. 婚姻・出産等の状況

#### (未婚化・非婚化の進行)

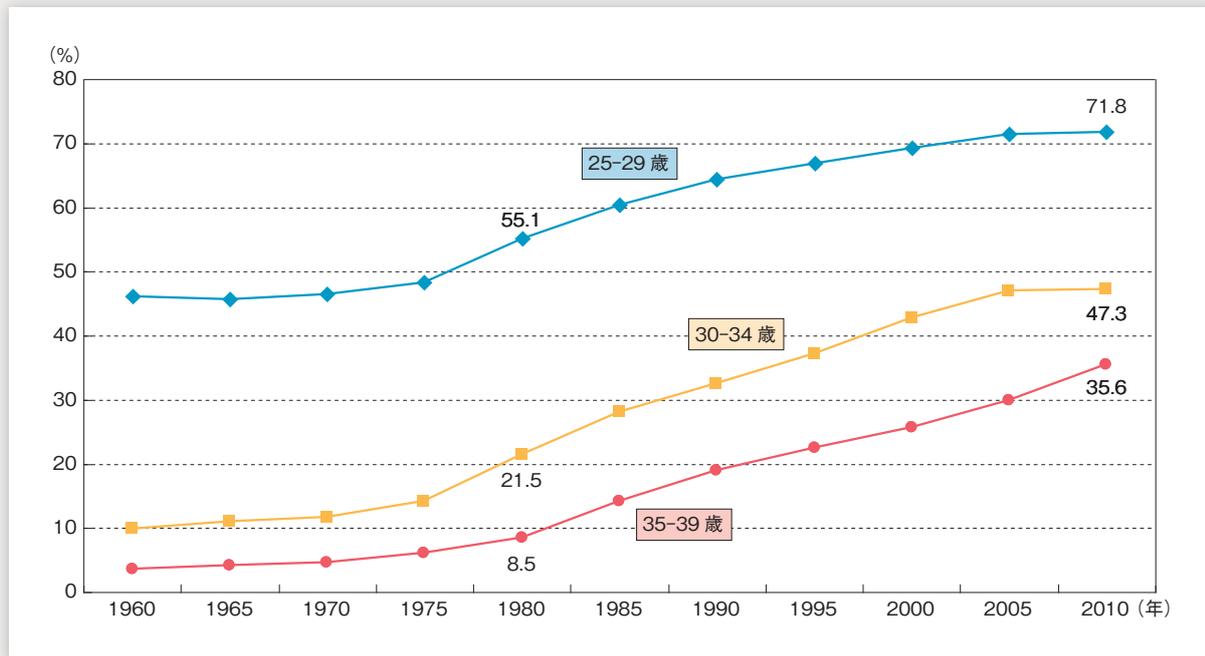
2010（平成22）年の総務省「国勢調査」によると、25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇している。男性では、25～29歳で71.8%、30～34歳で47.3%、35歳～39歳で35.6%、女性では、25～29歳で60.3%、30～34歳で34.5%、35～39歳で23.1%となっている。さらに生涯未婚率を30年前と比較すると、男性は2.6%（1980（昭和55）年）から20.1%（2010年）、女性は4.5%（1980年）から10.6%（2010年）へ上昇している。

#### (晩婚化、晩産化の進行)

日本人の平均初婚年齢は、2012年で、夫が30.8歳（対前年比0.1歳上昇）、妻が29.2歳（同0.2歳上昇）と上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行している。1980年には、夫が27.8歳、妻が25.2歳であったので、ほぼ30年間で、夫は3.0歳、妻は4.0歳、平均初婚年齢が上昇していることになる。

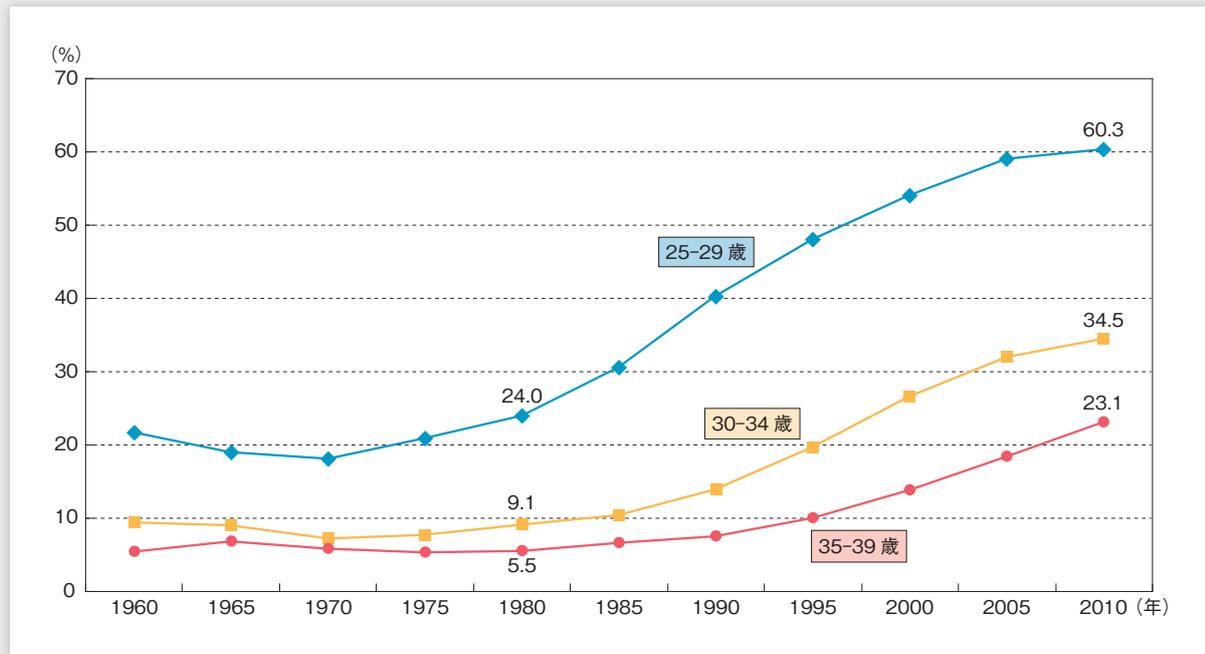
さらに、出生したときの母親の平均年齢をみると、2012（平成24）年の場合、第1子が30.3歳、第2子が32.1歳、第3子が33.3歳であり、前年に続いて第1子出産年齢が30歳を超えた。

### 第1-1-2図 年齢別未婚率の推移（男性）



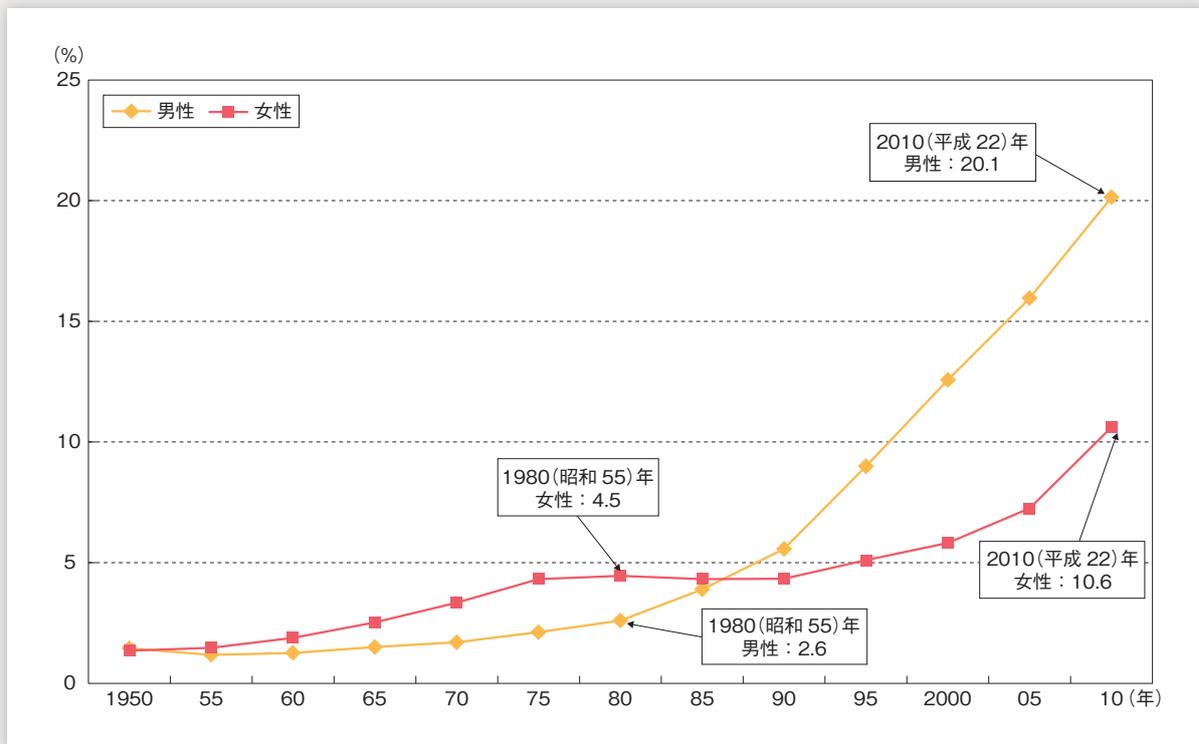
資料：総務省「国勢調査」（2010年）  
注：1960～1970年は沖縄県を含まない。

### 第1-1-3図 年齢別未婚率の推移（女性）



資料：総務省「国勢調査」（2010年）  
注：1960～1970年は沖縄県を含まない。

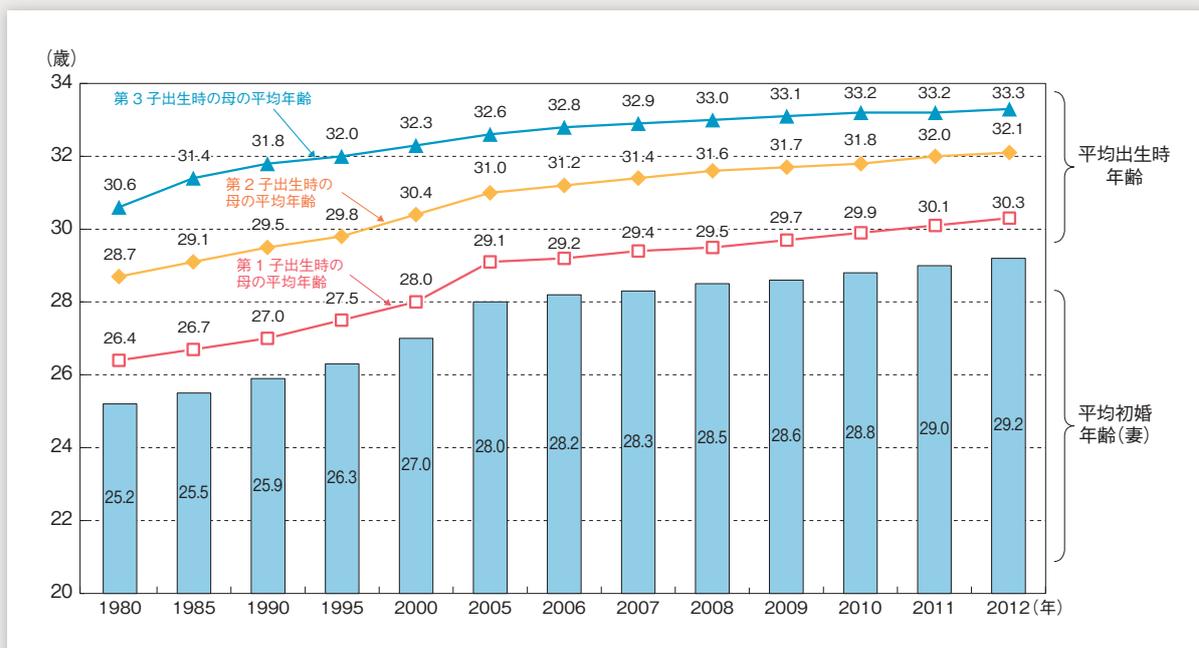
### 第1-1-4図 生涯未婚率の年次推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2014」

注：生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率

### 第1-1-5図 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢の年次推移



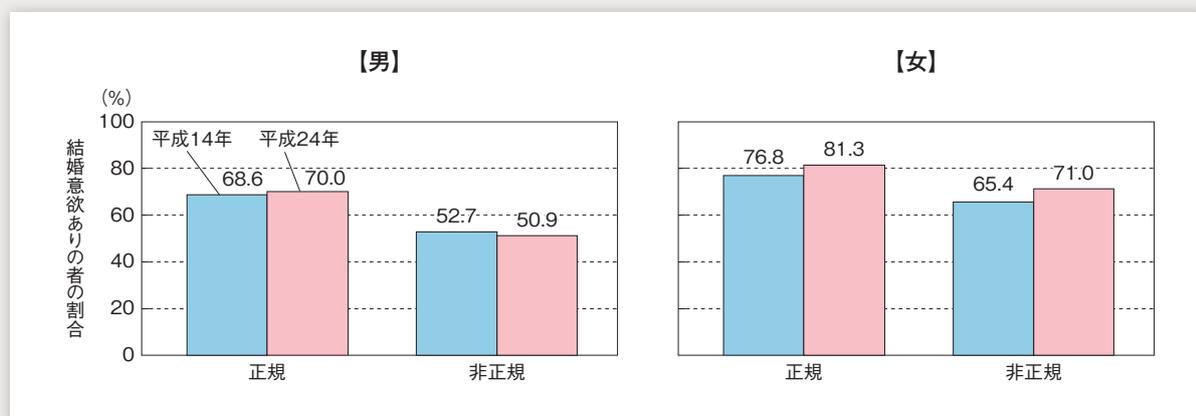
資料：厚生労働省「人口動態統計」

## 4. 結婚、出産、子育てをめぐる状況

### (結婚に対する意識)

第1回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び第11回21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）について、両調査の第1回調査時点の20代既卒の独身男女の結婚意欲がある者の割合を性、正規・非正規別にみると、10年前に比べ女性は「正規」「非正規」とともに増加している。

第1-1-6図 性、正規・非正規別にみた20代独身者の結婚意欲ありの者の割合【14年調査（第1回）・24年調査（第1回）】



資料：厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び第11回21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）の概況」

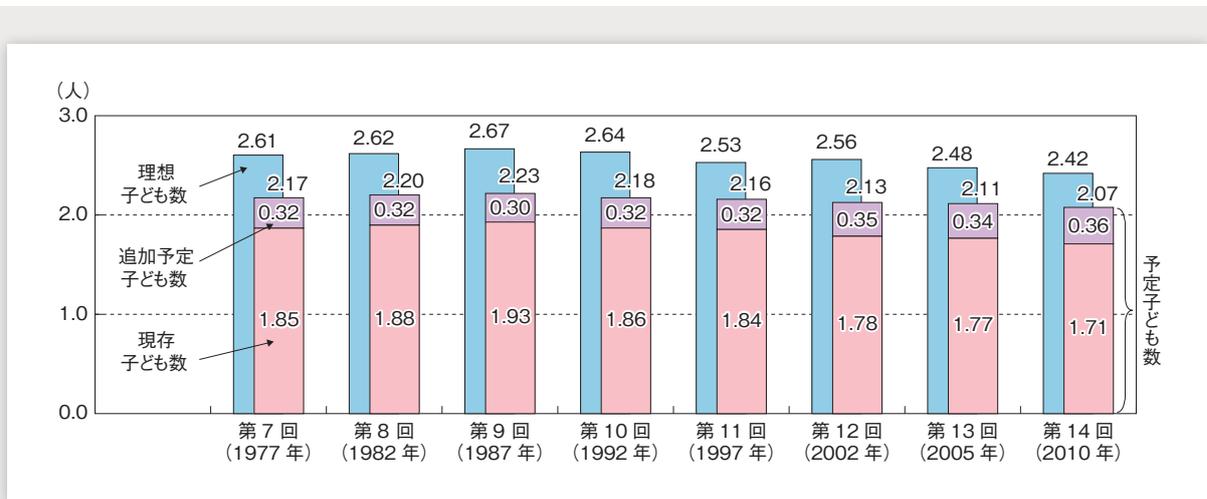
注：「結婚意欲あり」は「絶対したい」「なるべくしたい」と回答した者を合計している。

## (出産に対する意識)

国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第14回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)」(2011年)によると、夫婦にたずねた理想的な子どもの数(平均理想子ども数)は、前回の第13回調査に引き続き低下し、調査開始以降最も低い2.42人となった。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定子ども数)も、2.1を下回り、2.07人となっている。

理想の子ども数を持たない理由として、最も多いのが、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(60.4%)であり、年代別にみると、若い世代ほど割合が高くなる傾向がみられる。次に多いのが、「高年齢で生むのはいやだから」(35.1%)であり、年代別にみると、年代が高くなるほど、割合が高くなる傾向がみられる。

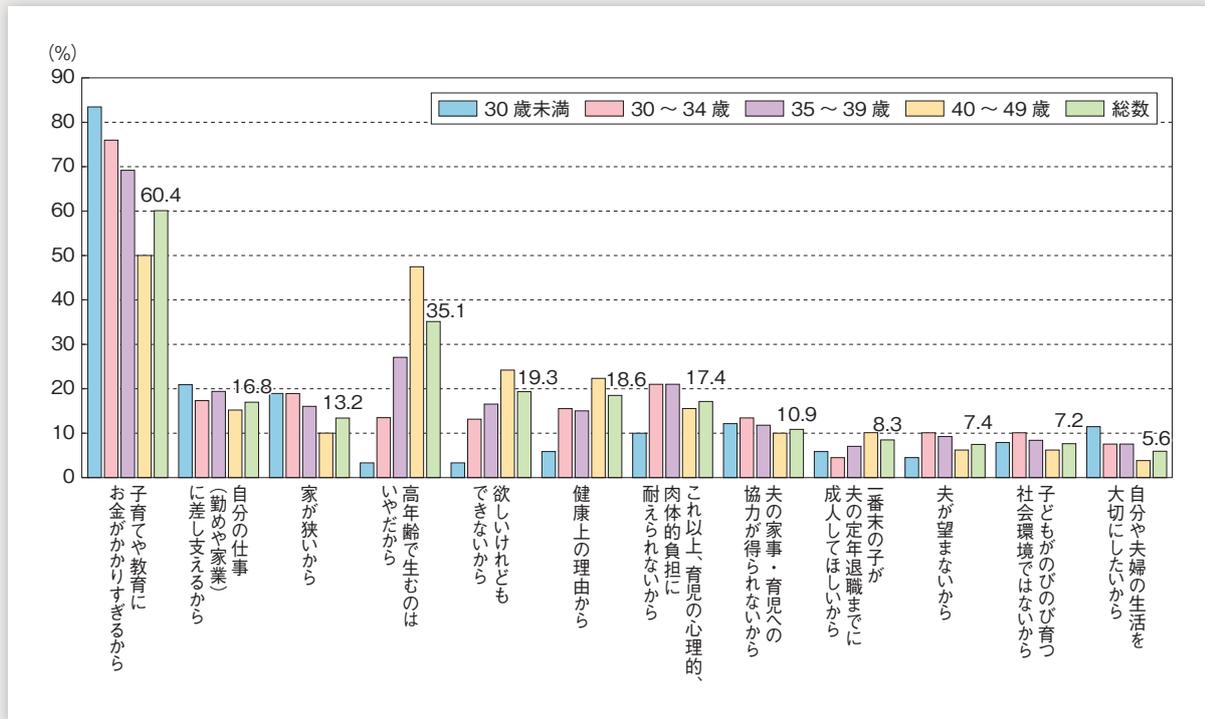
第1-1-7図 調査別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2011年)

注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳を含む。各調査の年は調査を実施した年である。

第1-1-8図 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2011年）

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%。